- 〇 サルやシカによる農作物被害の増加を背景に、市や住民自治協議会が中心となり研修会を開催。<u>集落点検の結果を踏まえ、集落単位で侵入防止柵の設置、追い払い、環境管理等の対策を住民主体で実施し、被害を軽減</u>。
- <u>さらに、ICTを用いたわなを導入してサルの個体群管理やシカの捕獲</u>をするとともに、<u>捕獲したサルには発信器を取り付け放獣</u>し、<u>群れの行動を把握、追い払いに活用することで効率的・安定的に被害を軽減</u>。

伊賀市阿波地区の課題

平成20年頃に地区内で、<u>サルやシカによ</u>る農作物被害が増加。

- 平成21年から獣害に強い集落を目指し、 市や地元住民自治協議会が研修会を開催 し農家以外も含めた地域の被害防止体制 を構築。
- 集落住民により、平成24年に<u>侵入防止</u> <u>柵を設置。これにより、被害額は大幅に 軽減</u>。一方で、<u>集落周辺の有害鳥獣の密</u> <u>度は低下せず</u>。
- 集落の<u>高齢化が進展する中で、効果的</u> な捕獲・管理を進めることが課題となっ ていた。



子延集落で設置した多獣種防護柵「おじろ用心棒」

ICTを用いたわな等の導入

- 平成26年から<u>市や県試験場と連携</u>し、<u>ICT</u> <u>を用いたわなを活用</u>し、サルの群れの個 体数管理、シカの捕獲を開始。
- ネットワークカメラによりわな周辺の<u>ラ</u> イブ映像をスマートフォンなどで確認し ながら捕獲が可能。
- 平成28年からは、<u>映像をクラウド上の</u> サーバーに蓄積し、関係者で情報を共有 し、意思疎通を図りながら捕獲を実施。
- <u>捕獲したサルに発信器を取り付け放獣し</u> <u>群れの行動を把握、追い払いに活用</u>。集 落周辺を主たる行動範囲とする群れにつ いては、 ICTわなで捕獲。

導入経費:囲いワナ本体約50万円/基

ICT関連機器約100万円/基

通信費等:約10,000円/月

取組の効果

- 〇 <u>群れの個体数が減るとともに、位置情報を把握できることでサルの追い払いが容易になる</u>など集落への出没がさらに減少。
- ○ICTを用いたわなの導入により<u>関係者で</u> 役割を分担し、捕獲作業や追い払いの 負担を軽減。

〈対策の効果〉

	平成22年	平成25年
被害箇所数	102箇所	21箇所
金額換算	820万円	32万円





ICTを用いたわな「クラウドまるみえホカクン」

今後の予定・課題

- ○ICT通信機器の通信料(年間約10万円/台)の経費負担が必要。
- 〇鳥獣の集落への出没、農作物被害が大幅に減ったため、<u>地域住民の獣害対策に対する意識</u>付けを継続する必要。
- ○ICTを用いたわなの維持管理を含む鳥獣被害対策の継続のため、地元住民、狩猟者、企業、 研究機関を巻き込んだ団体(一般社団法人)の設立を検討。

ICTを用いたわなの導入による効率的な捕獲ー三重県伊賀市阿波地区ー

ICT

◆当時、三重県では県内の複数の地区に、 獣害に強い集落を作るための働きかけを 実施。

きっかけ

阿波地区では、平成20年頃 に地区内で、サルやシカに よる農作物被害が増加 Step1(H21)

研修会の開催

〇県や<u>市、地元</u> 住民自治協議 会が阿波地区 内で研修会を 開催。

農家以外も含めた地域の被害防止体制を構築。

Step3(H22)

近隣集落の成功事例。

○下阿波集落で は<u>追い払いと</u> <u>侵入防止柵の</u> <u>設置により被害</u> <u>が激減</u>。

隣接する子延集落などの 集落ではサルの出没が増 えるなど地区周辺の群れ の行動が変化。

取組を経

7

<u>策を継続</u>。

◆対策で先行する隣の下阿波集落の成功

事例を踏まえ、子延集落でも粘り強く対

Step4(H23)

子延集落の試行錯誤

○子延集落でも<u>緩衝</u> 帯の設置や追い 払いを試みたもの の被害低減に繋 がらず。

> 鳥獣交付 金を活用

集落の高齢化が進展するなかで、効果的な捕獲・管理をすすめることが課題となっていた。

Step5(H24)

侵入防止柵の設置

- ○<u>子延集落を囲む形で侵入防止</u> 柵を設置。
- 環境管理や追い払いなどの 対策と組み合わせたことで被 害が減少。
 - 一方で、集落周辺の有害 鳥獣の密度は低下せず。

取組に当たっての秘訣

- ○阿波地区の<u>住民自治協議会が、集落間の利害調整や獣</u> 害対策に係る情報を地区内の集落に共有。
- 〇ICTを用いたわなの管理、捕獲の体制は地元住民、狩猟者、市役所、県試験場などで役割を分担し、負担を軽減。

将来に向けて

- 〇鳥獣の集落への出没、農作物被害が大幅に減ったため、 地域住民の獣害対策に対する意識付けを継続する必要。
- 〇<u>ICTわなの維持管理を含む鳥獣被害対策の継続</u>のため、 <u>地元住民、狩猟者、企業、研究機関を巻き込んだ団体</u> (一般社団法人)の設立を検討。

Step5 (H28~)

取組の効果

- ○サルの群れの個体数が減る とともに、位置情報を把握で きることで<u>群れの追い払い</u> <u>が容易に</u>。
- OICTを用いたわなの導入により関係者で役割分担し、捕獲作業や追い払いの負担を軽減。

Step6(H26~)

ICTを用いたわなを導入

- サルの群れの個体数管 理やシカを捕獲するためにICTを用いたわなを 導入。
- 捕獲したサルに発信器 を取り付け放獣し、群れ の行動を把握。

